

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 2019年9月1日

至 2019年11月30日

株式会社ファミリーマート

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 9 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 11 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 15 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 30 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

【会社名】 株式会社ファミリーマート
（旧会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）

【英訳名】 FamilyMart Co., Ltd.
（旧英訳名 FamilyMart UNY Holdings Co., Ltd.）
（注）当社は、2019年4月10日付で締結した合併契約に基づき、2019年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併するとともに、会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 貴司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目1番21号

【電話番号】 (03)6436-7600（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 西脇 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目1番21号

【電話番号】 (03)6436-7600（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 西脇 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	470,889 (149,692)	390,291 (124,882)	617,174
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	37,337	52,649	4,225
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	56,476 (26,091)	46,012 (7,851)	45,370
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	53,700	45,901	41,327
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	581,694	589,067	568,762
資産合計 (百万円)	1,701,584	2,042,504	1,372,117
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	111.58 (51.55)	90.91 (15.51)	89.64
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.2	28.8	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,284	261,544	159,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,384	△92,844	109,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80,658	△160,468	△156,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	208,025	373,238	353,498

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

5. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

6. 当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。影響額については「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、カネ美食品株式会社は保有する株式の一部譲渡により、子会社から関連会社となっております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。そうした中、小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化、消費マインドの断続的な下落、店舗及び物流における人手不足などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供や環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

このような状況のもと、当社グループは加盟店とともにそれぞれの地域のお客さまに寄り添いながら地域社会に貢献し、さらなる事業の成長へ向けた様々な取組みを継続して行っております。

なお、当社は、2019年9月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ファミリーマートの吸収合併を行い、本合併後の商号を株式会社ファミリーマートに変更すると同時に、コーポレートメッセージ「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のもと基本理念を改定いたしました。

当第3四半期においては、主に『加盟店支援の強化』『店舗収益力の強化』『デジタル推進』に取り組ましました。

『加盟店支援の強化』では、2019年4月に発表いたしました『ファミリーマート加盟店支援「行動計画」』に基づき、加盟店と本部が共存共栄の関係のもと、具体的な加盟店支援を順次実施しております。お客さまの利便性と安定的な店舗運営のバランスが適切に保たれた店舗運営体制の構築に向けた「時短営業実験」の第2次実験を同年10月より全国約620店に規模を拡大し実施しております。なお、時短営業については、フランチャイズ契約の見直しを進め、2020年3月より加盟者が希望する場合には本部と事前に協議の上、加盟者の判断により決定する方式に変更いたします。また、24時間営業分担金の増額や、廃棄ロスの本部負担比率を高める廃棄ロス対策の強化、複数店及び再契約奨励金の増額など、加盟者が前向きに安心して経営に集中できる環境づくりに向け様々な取組みを順次行ってまいります。併せて、本部の構造改革として、エリア本部を新設し本部から各地域に積極的に権限移譲を行うことで地域に密着した組織づくりに努めるとともに、現在の店舗数に合わせた人員体制の適正化を図るための希望退職を募り、チェーン全体の競争力を高めてまいります。

『店舗収益力の強化』では、商品面としては、2017年9月から展開しているオリジナル惣菜・冷凍食品ブランド「お母さん食堂」の2周年に合わせ、2019年9月にワンプレート型冷凍食品を発売し好調に推移しております。また、同年11月には、総額200億円を投資した新コーヒーマシンの全店導入完了に合わせたカフェブランド「ファミマカフェ」のキャンペーンセールを行い、カフェラテを中心に好評を博しました。

『デジタル推進』では、2019年7月にスタートいたしました当社独自の電子マネー機能を実装したスマートフォンアプリ「ファミペイ」が、同年11月末現在で累計約400万ダウンロードを達成いたしました。また、同年11月より「dポイント」「楽天スーパーポイント」「Tポイント」の3つのポイントが使えるマルチポイントサービスを開始いたしました。ポイントを連携することにより「ポイント」「クーポン」「FamiPay決済」をスマートフォンアプリのバーコード1つを提示するだけで完結することができるようになり、お客さまのレジでの待ち時間の短縮にもつながっております。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,532店（国内エリアフランチャイザー3社計926店を含む）となりました。海外事業では、東アジアを中心に7,720店となり、国内外合わせた全店舗数は24,252店となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は3,902億9千1百万円（前年同期比17.1%減）、事業利益（注）は637億4千万円（同32.2%増）、税引前四半期利益は526億4千9百万円（同41.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は460億1千2百万円（同18.5%減）となりました。

なお、当社グループは、従来「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間における子会社株式の譲渡に伴い、報告セグ

メントの見直しを行った結果、第1四半期連結累計期間より当社グループの報告セグメントは「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで開示が要求されているものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ6,703億8千7百万円増加し2兆425億4百万円となりました。これは主として、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)の適用に伴う使用権資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,602億4千万円増加し1兆4,426億2千万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ101億4千7百万円増加し5,998億8千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は28.8%、D/Eレシオ(ネット)は△0.3倍となりました。なお、当社ではD/Eレシオの算定においてリース負債を有利子負債に含めておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して80億7千5百万円増加し3,732億3千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,615億4千4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,742億6千万円増加しております。これは主に、IFRS第16号の適用に伴い減価償却費及び償却費が増加したことや、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことに伴い営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は928億4千4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ634億6千1百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度において完了したユニー株式会社の株式の譲渡により非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローが増加した一方、投資の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,604億6千8百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ798億1千1百万円増加しております。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債の返済額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動については、当社グループはコンビニエンスストア事業においてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

(6) 従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より従業員が1,266名、臨時雇用者が4,691名それぞれ減少しております。

これは主に、第1四半期連結会計期間に、当社が保有するカネ美食品株式会社の株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに一部譲渡したことに伴い、同社が子会社から関連会社となったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートとの間で締結していた「経営指導契約」及び「業務委託契約」につきましては、2019年9月1日付の当社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により終了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。その結果、発行可能株式総数は750,000,000株増加し、1,000,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	506,849,252	506,849,252	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	506,849,252	506,849,252	—	—

(注) 1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、同日をもって発行済株式総数は380,136,939株増加し、506,849,252株となっております。

2. 名古屋証券取引所については、2019年10月10日付で上場廃止の申請を行い、11月30日付で上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	506,849	—	16,659	—	17,057

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2019年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 737,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 505,371,300	5,053,713	—
単元未満株式	普通株式 740,552	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	506,849,252	—	—
総株主の議決権	—	5,053,713	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	東京都港区芝浦三丁目1番21号	737,400	—	737,400	0.15

(注) 当社は、2019年9月1日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社から株式会社ファミリーマートへ商号変更しております。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役	副 社 長 執 行 役 員 営 業 本 部 長、 (兼) お 客 様 相 談 室 管 掌、加 盟 店 相 談 室 管 掌	取 締 役	副 社 長 執 行 役 員 C V S 担 当	加 藤 利 夫	2019年 9 月 1 日
取 締 役	専 務 執 行 役 員 C F O、(兼) C A O、(兼) リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 委 員 長、(兼) ガ バ ナ ン ス 委 員 長、 (兼) 社 会 ・ 環 境 委 員 長	取 締 役	専 務 執 行 役 員 C F O、(兼) リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 委 員 長、(兼) ガ バ ナ ン ス 委 員 長	中 出 邦 弘	2019年 9 月 1 日
取 締 役	専 務 執 行 役 員 C F O、(兼) C A O、(兼) ガ バ ナ ン ス 委 員 長、(兼) 社 会 ・ 環 境 委 員 長	取 締 役	専 務 執 行 役 員 C F O、(兼) C A O、(兼) リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 委 員 長、(兼) ガ バ ナ ン ス 委 員 長、 (兼) 社 会 ・ 環 境 委 員 長		2019年 9 月 12 日
取 締 役	常 務 執 行 役 員 C I O、(兼) シ ス テ ム 本 部 長	取 締 役	常 務 執 行 役 員 C I O、(兼) シ ス テ ム 本 部 長、(兼) C V S シ ス テ ム 部 長	塚 本 直 吉	2019年 9 月 1 日
取 締 役	常 務 執 行 役 員 開 発 本 部 長	取 締 役	常 務 執 行 役 員 C V S 担 当 補 佐	井 上 淳	2019年 9 月 1 日
取 締 役	執 行 役 員 新 規 事 業 開 発 本 部 長	取 締 役	執 行 役 員 C A O、(兼) C S R ・ 管 理 本 部 長、(兼) 社 会 ・ 環 境 委 員 長	高 橋 順	2019年 9 月 1 日
取 締 役	執 行 役 員 経 理 財 務 本 部 長	取 締 役	執 行 役 員 経 理 財 務 本 部 長、(兼) C V S 経 理 財 務 部 長	西 脇 幹 雄	2019年 9 月 1 日
監 査 役	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 委 員 長	監 査 役		青 沼 隆 之	2019年 9 月 12 日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	353,498	373,238
営業債権及びその他の債権	7	147,750	153,640
その他の金融資産	15	12,857	14,411
棚卸資産		17,956	17,009
その他の流動資産		25,822	14,757
小計		557,884	573,055
売却目的で保有する資産	8	45,981	—
流動資産合計		603,865	573,055
非流動資産			
有形固定資産		254,540	194,639
使用権資産		—	756,349
投資不動産		12,105	14,466
のれん		142,732	142,122
無形資産		56,833	54,435
持分法で会計処理されている投資		23,224	31,247
敷金	15	89,813	87,907
その他の金融資産	15	115,580	106,613
繰延税金資産		60,879	75,105
その他の非流動資産		12,547	6,566
非流動資産合計		768,253	1,469,449
資産合計		1,372,117	2,042,504

	注記	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	210,903	304,030
預り金		132,500	131,332
社債及び借入金	15	39,723	46,192
リース負債	15	26,270	192,034
未払法人所得税等		4,659	3,606
その他の流動負債		27,998	23,186
小計		442,053	700,380
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	8,891	—
流動負債合計		450,944	700,380
非流動負債			
社債及び借入金	15	173,152	154,010
リース負債	15	82,831	513,211
その他の金融負債	15	14,489	14,862
退職給付に係る負債		15,281	15,021
引当金		36,812	37,294
その他の非流動負債		8,873	7,843
非流動負債合計		331,436	742,240
負債合計		782,380	1,442,620
資本			
資本金		16,659	16,659
資本剰余金		236,747	236,775
自己株式		△1,185	△1,194
その他の資本の構成要素		6,773	1,635
利益剰余金		309,768	335,192
親会社の所有者に帰属する持分合計		568,762	589,067
非支配持分		20,975	10,818
資本合計		589,737	599,884
負債及び資本合計		1,372,117	2,042,504

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
		百万円	百万円
継続事業			
営業収益	10	470,889	390,291
売上原価	11	△108,124	△44,154
営業総利益		362,765	346,137
販売費及び一般管理費	11	△314,557	△282,397
持分法による投資損益		1,881	3,027
その他の収益	6	5,187	1,173
その他の費用	6	△18,287	△10,768
金融収益		1,943	1,677
金融費用		△1,595	△6,200
税引前四半期利益		37,337	52,649
法人所得税費用	12	10,411	△4,965
継続事業からの四半期利益		47,749	47,683
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	13	18,983	1,317
四半期利益		66,731	49,001
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		56,476	46,012
非支配持分		10,256	2,988
四半期利益		66,731	49,001
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14		
継続事業		88.13	88.31
非継続事業		23.45	2.60
合計		111.58	90.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—
合計		—	—

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
		百万円	百万円
継続事業			
営業収益		149,692	124,882
売上原価		△33,119	△12,522
営業総利益		116,573	112,360
販売費及び一般管理費		△103,570	△94,959
持分法による投資損益		218	913
その他の収益		366	194
その他の費用		△8,968	△4,389
金融収益		560	699
金融費用		△505	△2,003
税引前四半期利益		4,674	12,814
法人所得税費用		18,970	△4,129
継続事業からの四半期利益		23,644	8,685
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		5,111	—
四半期利益		28,754	8,685
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,091	7,851
非支配持分		2,664	834
四半期利益		28,754	8,685
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14		
継続事業		45.47	15.51
非継続事業		6.08	—
合計		51.55	15.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—
合計		—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		66,731	49,001
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15	△2,946	100
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△12	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,958	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△44	△1
在外営業活動体の換算差額		△51	△338
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△49	△75
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△143	△414
税引後その他の包括利益		△3,101	△317
四半期包括利益		63,630	48,683
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		53,700	45,901
非支配持分		9,930	2,782
四半期包括利益		63,630	48,683

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		28,754	8,685
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15	△416	3,003
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△7	22
純損益に振り替えられることのない項目合計		△423	3,025
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△28	12
在外営業活動体の換算差額		166	916
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△17	△42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		121	887
税引後その他の包括利益		△303	3,911
四半期包括利益		28,452	12,596
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		25,627	11,203
非支配持分		2,825	1,393
四半期包括利益		28,452	12,596

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△112	△65	△2,598
四半期包括利益合計	—	—	—	△112	△65	△2,598
自己株式の取得	—	—	△69	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△38	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,446
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△7	—
所有者との取引額合計	—	△37	△68	—	△7	△2,446
2018年11月30日時点の残高	16,659	236,747	△1,171	△678	156	11,218

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659
四半期利益	—	—	56,476	56,476	10,256	66,731
その他の包括利益	—	△2,775	—	△2,775	△326	△3,101
四半期包括利益合計	—	△2,775	56,476	53,700	9,930	63,630
自己株式の取得	—	—	—	△69	—	△69
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	9	—	△15,121	△15,121	△2,634	△17,754
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△38	△6,646	△6,683
その他	—	—	△8	△8	54	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,446	2,446	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	△7	—	△7	—	△7
所有者との取引額合計	—	△2,454	△12,682	△15,241	△9,225	△24,466
2018年11月30日時点の残高	—	10,696	318,763	581,694	46,129	627,823

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
会計方針の変更による影響額	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△264	△1	154
四半期包括利益合計	—	—	—	△264	△1	154
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	28	—	—	—	△8
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△5,020
所有者との取引額合計	—	28	△9	—	—	△5,027
2019年11月30日時点の残高	16,659	236,775	△1,194	△1,145	3	2,776

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	—	6,773	309,768	568,762	20,975	589,737
会計方針の変更による影響額	—	—	△5,300	△5,300	—	△5,300
修正再表示後の残高	—	6,773	304,468	563,461	20,975	584,437
四半期利益	—	—	46,012	46,012	2,988	49,001
その他の包括利益	—	△111	—	△111	△206	△317
四半期包括利益合計	—	△111	46,012	45,901	2,782	48,683
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	9	—	△20,308	△20,308	△2,392	△22,699
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△8	—	20	△377	△357
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△10,171	△10,171
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△5,020	5,020	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△5,027	△15,288	△20,296	△12,939	△33,236
2019年11月30日時点の残高	—	1,635	335,192	589,067	10,818	599,884

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	37,337	52,649
減価償却費及び償却費	43,021	149,991
減損損失	10,977	6,938
持分法による投資損益(△は益)	△1,881	△3,027
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7 3,980	△38,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	499	854
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7 3,838	92,309
預り金の増減額(△は減少)	△48,296	△1,019
退職給付に係る負債の増減額	79	△169
その他	6,759	26,373
小計	56,314	286,773
利息及び配当金の受取額	1,209	1,246
利息の支払額	△2,041	△6,052
法人所得税の支払額	△2,428	△20,987
法人所得税の還付額	2,396	564
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	31,834	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,284	261,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,710
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△24,011	△49,227
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の売却による収入	1,086	879
無形資産の取得による支出	△2,968	△6,102
敷金等の差入による支出	△13,688	△3,061
敷金等の回収による収入	6,292	2,060
投資の取得による支出	△4,093	△68,338
投資の売却、償還による収入	8 4,545	19,867
事業の処分による収入	6 3,617	—
事業の処分による支出	6, 8 —	△717
その他	△1,602	△6,196
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	1,438	21,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,384	△92,844

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	99,091	61,861
社債及び借入金の返済額	△127,103	△74,330
リース負債の返済額	△22,209	△124,930
自己株式の取得による支出	△69	△9
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△202	△357
配当金の支払額	9 △15,121	△20,308
非支配持分への配当金の支払額	△2,634	△2,397
その他	16	1
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△12,427	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,658	△160,468
現金及び現金同等物の為替変動による影響	143	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,614	8,075
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	253,174	353,498
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	8 —	11,665
現金及び現金同等物の期首残高	253,174	365,162
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△22,535	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7 208,025	373,238

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファミリーマート（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都港区芝浦三丁目1番21号であります。2019年11月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されております。なお、当社は、2019年4月10日付で締結した合併契約に基づき、2019年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併するとともに、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社から株式会社ファミリーマートへ商号変更しております。また、当社グループの親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容としております。コンビニエンスストア事業は、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をチェーン展開しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年1月10日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年2月28日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結財政状態計算書関係）

前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示していた「リース債務」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下「IFRS第16号」という。）を適用したことに伴い「リース負債」として組替表示しております。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「リース債務の返済額」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用したことに伴い「リース負債の返済額」として組替表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リース契約に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第16号を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

	金額
	百万円
2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約	163,014
2019年3月1日時点の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	158,382
2019年2月28日現在で開示したファイナンス・リース債務	109,100
解約可能オペレーティング・リース契約等	474,722
2019年3月1日現在のリース負債	742,205

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産716,429百万円、リース負債633,105百万円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が5,300百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは従来、持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しておりましたが、2019年9月1日付で当社が完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併したことに伴い、当社は引き続き当社グループの経営管理機能を担うとともに「コンビニエンスストア事業」を展開する事業会社となっております。当社グループは従来、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が2019年1月4日付で保有するユニー株式会社の全株式を、さらに2019年4月12日付で保有するカネ美食品株式会社の株式の一部を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことに伴い、当社グループにおける経営資源の配分及び業績の評価の単位の見直しを行った結果、単一セグメントの採用を決定したことによるものであります。

6. 支配の喪失

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

（子会社の売却）

UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

（子会社の売却）

カネ美食品株式会社株式の一部譲渡

当社は、2019年2月27日付の取締役会決議により、当社が保有するカネ美食品株式会社の株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに一部譲渡することを決定し、2019年4月12日に譲渡が完了いたしました。その結果、同社に対する議決権の所有割合は53.14%から26.57%となり、同社は当社の関連会社となっております。

① 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

	金額
	百万円
流動資産	20,365
非流動資産	17,571
資産合計	37,936
流動負債	11,153
非流動負債	196
負債合計	11,349

② 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	7,892
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△8,609
子会社株式の売却による支出	△717

③ 支配の喪失に伴う損益

カネ美食品株式会社に対する支配の喪失に伴い認識した損失は732百万円であり、要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に含めております。これは譲渡後の残余投資について支配喪失日時点の公正価値により再測定したことにより認識した評価損であります。

7. 現金及び現金同等物

当第3四半期連結会計期間（2019年11月30日）

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であります。そのため、要約四半期連結財政状態計算書において、第3四半期連結会計期間末日を決済日とする営業債権4,253百万円が「営業債権及びその他の債権」に、営業債務79,638百万円が「営業債務及びその他の債務」にそれぞれ含まれております。これに伴い、現金及び現金同等物が75,385百万円増加しております。

8. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、子会社であるカネ美食品株式会社及び資本性金融商品として保有する株式会社Tポイント・ジャパンの株式について、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、内訳は以下のとおりであります。なお、当該資産及び負債は当第3四半期会計期間末日までに売却が完了しております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)
	百万円
売却目的で保有する資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	11,665
営業債権及びその他の債権	2,548
棚卸資産	454
その他の流動資産	172
流動資産合計	14,838
非流動資産	
有形固定資産	10,837
のれん	4,660
無形資産	103
敷金	288
その他の金融資産	14,147
退職給付に係る資産	417
繰延税金資産	431
その他の非流動資産	260
非流動資産合計	31,143
合計	45,981
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,765
預り金	51
未払法人所得税等	292
その他の流動負債	3,673
流動負債合計	8,781
非流動負債	
その他の金融負債	31
引当金	80
非流動負債合計	111
合計	8,891

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	7,086	56.00	2018年2月28日	2018年5月7日
2018年10月11日 取締役会	8,035	63.50	2018年8月31日	2018年11月9日

（注）当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	10,186	80.50	2019年2月28日	2019年5月7日
2019年10月9日 取締役会	10,122	20.00	2019年8月31日	2019年11月11日

（注）当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記「1株当たり配当額」のうち、2019年4月10日取締役会決議に基づく配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

10. 営業収益

主要な顧客又はサービスの種類、及び地理的区分により分解した営業収益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	
	百万円		百万円	
顧客又はサービスの種類				
加盟店からの収益（注）		278,257		280,489
物品の販売		155,095		77,355
不動産賃貸料収入		8,301		2,221
その他		29,236		30,227
合計		470,889		390,291
地理的区分				
日本		413,474		338,561
台湾		49,160		47,072
その他		8,255		4,658
合計		470,889		390,291

（注）加盟店からの収益は、コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ契約に基づいて加盟店から受取ったロイヤリティ収入であり、当該契約は販売用什器、看板及び情報システム等のリースを含んでおります。

11. 売上原価、販売費及び一般管理費

前第3四半期連結累計期間における売上原価の主な内訳は、製品製造原価であり、当第3四半期連結累計期間における売上原価の主な内訳は、販売用の商品購入原価であります。

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	7,259	5,955
販売促進費	9,510	6,466
従業員給料及び賞与	53,633	49,135
退職給付費用	2,696	2,497
借地借家料(注)	133,889	15,954
修繕費	9,216	6,458
減価償却費及び償却費(注)	42,084	149,705
水道光熱費	4,821	4,412
事務委託費	10,378	9,164
貸倒引当金繰入額	198	212
その他	40,873	32,441
合計	314,557	282,397

(注) IFRS第16号の適用に伴う使用权資産の認識により、借地借家料が減少し、減価償却費及び償却費が増加しております。

12. 法人所得税費用

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社が保有するユニー株式会社の全株式を株式会社ドンキホーテホールディングス(現株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)に譲渡することを決議いたしました。当該決議に伴い、前第3四半期連結会計期間において、当社におけるユニー株式会社への投資に係る将来減算一時差異について、繰延税金資産22,521百万円を計上するとともに法人所得税費用(貸方)を同額計上しております。なお、当該法人所得税費用(貸方)は、将来減算一時差異の発生原因等を勘案し要約四半期連結損益計算書の「継続事業からの四半期利益」に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。これに伴い繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、当第3四半期連結累計期間において繰延税金資産を9,395百万円計上するとともに法人所得税費用(貸方)を同額計上しております。

13. 非継続事業

当社は、2018年10月に当社が保有するユニー株式会社の全株式を売却することを決定し、2019年1月4日に株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡し、同日をもって支配を喪失いたしました。そのため、前第3四半期連結累計期間におけるユニー株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の業績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	481,948	1,899
費用	△458,546	—
非継続事業からの税引前四半期利益	23,402	1,899
法人所得税費用	△4,420	△581
非継続事業からの四半期利益	18,983	1,317

(注) 当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益は、前連結会計年度において締結されたユニー株式会社の株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

14. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	56,476	46,012
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益 (百万円)	11,870	1,317
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益 (百万円)	44,605	44,695
期中平均普通株式数 (株)	506,129,018	506,112,009
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	88.13	88.31
非継続事業	23.45	2.60
合計	111.58	90.91

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	26,091	7,851
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益 (百万円)	3,079	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益 (百万円)	23,011	7,851
期中平均普通株式数 (株)	506,122,506	506,111,269
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	45.47	15.51
非継続事業	6.08	—
合計	51.55	15.51

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

15. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーは、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

①償却原価で測定される金融商品及びリース債務

償却原価で測定される金融商品及びリース債務の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、報告期間の末日から短期間で決済される金融商品など、公正価値が帳簿価額と一致又は近似している金融資産及び負債は、下表に含めておりません。また、売却目的保有に分類した金融資産のうち、IFRS第5号の測定の要求事項が適用されないものを含めております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
敷金	90,101	89,040	87,907	88,212
その他の金融資産（注）1	102,499	106,792	31,290	31,296
合計	192,600	195,832	119,197	119,508
負債：				
社債及び借入金	173,152	171,767	154,010	153,166
リース債務（注）3	82,831	81,916	—	—
その他の金融負債（注）2	14,446	14,433	14,798	14,799
合計	270,428	268,117	168,807	167,965

- (注) 1. その他の金融資産には、要約四半期連結財政状態計算書上、非流動資産に区分される「その他の金融資産」のうち、リース債権及び債券等の償却原価で測定される金融資産が含まれております。
2. その他の金融負債には、要約四半期連結財政状態計算書上、非流動負債に区分される「その他の金融負債」のうち、預り保証金等の償却原価で測定される金融負債が含まれております。
3. 注記「2. 作成の基礎 (4) 表示方法の変更」に記載のとおり、要約四半期連結財政状態計算書上「リース負債」として表示しております。

社債及び借入金のうち社債の公正価値は、活発でない市場における公表価格によっており、レベル2に分類されます。その他の金融資産及び負債の公正価値は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類されます。割引率は、金利のある金融商品については新規に同様の取引を行った場合に想定される利率を用い、金利のない金融商品については、残存期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に信用リスクを加味した利率を用いております。

②公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品のレベル別の公正価値は、以下のとおりであります。

なお、下表には売却目的保有に分類した金融資産のうち、IFRS第5号の測定の要求事項が適用されないものを含めております。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	10,655	—	16,573	27,228
合計	10,655	—	16,573	27,228
負債：				
デリバティブ負債	—	74	—	74
合計	—	74	—	74

当第3四半期連結会計期間（2019年11月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	72,484	—	2,839	75,323
合計	72,484	—	2,839	75,323
負債：				
デリバティブ負債	—	64	—	64
合計	—	64	—	64

なお、上記のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。デリバティブ負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」に含まれております。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(デリバティブ負債)

取引金融機関が算定した公正価値によっており、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しております。

(株式)

上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式は、割引キャッシュ・フロー法、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又は純資産に基づく評価モデル等により算定しており、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

③評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

④レベル3に分類された金融商品の調整表

レベル3に分類された金融商品の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
	百万円	百万円
期首残高	18,453	16,573
利得及び損失		
その他の包括利益 (注) 1	△886	95
購入	300	—
売却	△246	△13,771
レベル3からの振替 (注) 2	—	△55
その他	△479	△2
期末残高	17,142	2,839

(注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間において認識されたレベル3からの振替は、投資先の親会社による株式交換に伴い、保有株式が上場株式に交換されたことによるレベル1への振替であります。

16. 関連当事者

関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額	売却損益
			百万円	百万円	百万円
親会社	伊藤忠商事(株) (注) 2	売却目的で保有する資産等（土地及び建物等）の売却	2,650	—	1,158
その他の関連当事者	㈱日本アクセス (注) 3	商品の仕入 (注) 5	21,212	35,751	—
その他の関連当事者	コネクシオ(株) (注) 3	商品の仕入 (注) 5	2,075	13,692	—
その他の関連当事者	㈱リヴァンプ (注) 4、及びその子会社1社	販促等のコンサルティング	104	17	—
		システム開発	56	1	—
		CM企画	6	6	—

- (注) 1. 関連当事者との取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 同社の完全子会社である伊藤忠リテールインベストメント合同会社が実施した当社株式への公開買付けの結果、2018年8月16日付で当社に対して重要な影響力を有する企業から親会社に異動しております。
3. 当社と同一の親会社を持つ企業であります。
4. 当社の経営幹部である澤田貴司及びその近親者が支配している企業であります。
5. 未決済金額には、加盟店買掛金が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額	売却損益
			百万円	百万円	百万円
その他の関連当事者	伊藤忠トレジャリー(株) (注) 2	資金の寄託 (注) 4	135,000	135,000	—
		資金の払戻 利息の受取 (注) 4	150,000 113	4	—
その他の関連当事者	㈱日本アクセス (注) 2	商品の仕入 (注) 5	5,564	73,255	—
その他の関連当事者	コネクシオ(株) (注) 2	物流の委託 商品の仕入 (注) 5	61,164 1,683	7,330 14,398	—
その他の関連当事者	㈱リヴァンプ (注) 3、及びその子会社1社	販促等のコンサルティング CM企画	97 4	9 2	—

- (注) 1. 関連当事者との取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 当社と同一の親会社を持つ企業であります。
3. 当社の経営幹部である澤田貴司及びその近親者が支配している企業であります。
4. 資金の寄託契約の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
5. 未決済金額には、加盟店買掛金が含まれております。

17. 偶発債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
	百万円	百万円
Central FamilyMart Co., Ltd. (注) 1	3,678	3,913
ジャパンフードサプライ(株) (注) 2	934	687
トオカツフーズ(株)他32社 (注) 3	19,875	26,878
合計	24,487	31,479

- (注) 1. 金融機関からの借入金に対する債務保証であります。
 2. 機械導入に関する契約の履行に対する債務保証であります。
 3. コンビニエンスストア商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して負っている仕入債務等に対する債務保証であります。

18. 後発事象

(子会社の設立)

当社の子会社である全家便利商店股份有限公司は、2019年12月13日に以下のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

(1) 子会社設立の目的

昨今、消費スタイルは多様化しており、そのような環境のもと、全家便利商店股份有限公司は「多様な会員サービスの提供、及び顧客ロイヤリティの向上」に積極的に取り組んでまいりました。

その一環として、今回、新会社を設立し、顧客ロイヤリティの向上のための会員向けの新サービスを導入することで、お客様の利便性の更なる向上を目指してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 未定
- ② 所在地 未定
- ③ 事業内容 顧客ロイヤリティの向上のための会員向けサービスに関する新規事業
- ④ 資本金 10億台湾ドル
- ⑤ 設立時期 2020年中(予定)

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月9日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年1月14日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマート（旧会社名：ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファミリーマート（旧会社名：ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。